

BUSINESS REPORT



そうしんビジネスレポート
中小企業動向調査

No. 64
2023.1-3

with チェスト



そうしん地域おこし研究所

BUSINESS REPORT No.64

CONTENTS

■ 業界最前線	1
かごしまの食と農林水産業の現状と可能性を探る (第21回)	
2023年度県当初予算に見る持続可能な農業	
■ ビジネスレポート特別インタビュー	4
岡本 茂宣 信金中央金庫南九州支店長 に聞く	
■ 地域おこし最前線 トップに聞く	6
第8回 錦江町	
■ そうしんSDGsアワード特別賞!	8
特定非営利活動法人 恵夢会	
■ 中小企業動向調査概要	10
■ 令和5年1-3月期 中小企業動向調査結果	
全業種	11
製造業	14
卸売業	15
小売業	16
サービス業	17
建設業	18
不動産業	19
■ 特別調査	20
2023(令和5)年の経営見通し	



SOSHIN

BUSINESS REPORT

かごしまの食と農林水産業の 現状と可能性を探る

(第21回) 2023年度県当初予算に見る持続可能な農業

2022年度は、前年度に引き続くコロナ禍に加え、22年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安による輸入飼料・肥料・燃油などの農業資材の高騰など、県内農業を取り巻く環境は厳しさを増した。農業資材の輸入依存体質の改善を進めるとともに、人口減少による国内マーケットの縮小対策として輸出に活路を開いていく必要性が高まっている。また、食料安全保障とともに農業者にとって安定した営農が可能となり、国民が安心して食を享受するには、将来を見すえた持続可能な農業の確立が求められる。2023年度県当初予算から、塩田康一知事が重視する農業の「稼ぐ力」向上とともに「持続可能性」につながる事業をピックアップした。

01. 首都圏や米国で鹿児島黒牛PR 農産物等の輸出目標を上方修正

2022年10月に鹿児島で開かれた第12回全国和牛能力共進会（全共）では全9区のうち計6区で鹿児島黒牛が首席を獲得。種牛の部では1992年の大分大会以来30年ぶりとなる最高賞の内閣総理大臣賞を受賞した。「日本一」の実力を証明した鹿児島黒牛への市場評価はさらに高まっており、販売拡大や新たな販路開拓に向けた絶好の機会となっている。

東京都内の銀座や渋谷などの和食、フレンチ、イタリアン、中華など人気店10店では今年2月10日～3月5日の24日間、「鹿児島黒牛日本レストランフェア」と銘打ったイベントが開催された。県の企画で、各店では鹿児島黒牛をメインにソラマメ、パレイショなど旬の鹿児島県産食材を使った特別メニューの料理を提供し、首都圏の消費者に鹿児島の食の魅力を実感してもらった。

米ワシントンの日本大使館で2月14日開かれた天皇誕生日祝賀レセプションでは、鹿児島黒牛のサーロイン30キロを県が食材として提供した。輸出拡大が見込まれる米国での鹿児島黒牛の認知度向上や販路開拓につなげるのが狙い。米政府高官や連邦議員、経済界や飲食店関係者ら約600人が参加した席でステーキが振る舞われ、好評だった。

鹿児島黒牛をはじめ県産農産物の輸出は近年、着実に伸びている。2021年度の本県農林水産物輸出額は前年度比45%増の310億6100万円。このうち畜産物は牛肉をメインに同17%増の123億4800万円、農産物は有機栽培茶、サツマイモが伸びて同38%増の19億800万円。輸出額は公表を始めた2011年度以降で最高となり、県が2018年に策定した「農林水産物輸出促進ビジョン」の2025年度までの目標300億円を4年前倒して達成した。このため2025年度の輸出目標額を500億円に上方修正した。

本県農業の稼ぐ力と持続可能性にとって、日本一に輝いた鹿児島黒牛を含む県産農産物のPRや販路開拓、輸出拡大に向けた取り組みは重要な施策でもある。

02. 「稼ぐ力」「食料安保」を強調 食料供給基地で重要な役割

鹿児島県は2023年度当初予算で、農業について「基幹産業（農林水産業）の『稼ぐ力』の向上」を掲げる。基本的考え方について「全国第2位の農業産出額を誇る本県は、わが国の食料供給基地として重要な役割を担っており、食料安全保障の強化に向け、本県農林水産業を担う多様な担い手の確保や生産基盤の整備、ICT等を活用したスマート農業の推進による生産性の向上などの取り組みを強化す

る。また、鹿児島県農林水産業輸出促進ビジョンの目標額の達成に向け、輸出先国のニーズ等を的確に捉え、生産者、関係団体等と一体となって農林水産物の輸出拡大に取り組む」としている。

塩田康一知事は2月20日の県議会3月定例会での施政方針で「本県の基幹産業である農林水産業および観光関連産業、高い技術力を有する製造業等において、地域資源を生かして経済的な価値を高めることで、世界も視野に入れて、地域外から資金を稼ぎ、稼いだ資金を域内で循環させ地域経済を強くし、地域に仕事をつくり、地域への人の流れをつくる。また、域外への資金の流出を防ぐことにより、地域経済の好循環を高め、本県の持続的発展につなげるのが重要である」と述べた。

また、「気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等にウクライナ情勢の緊迫化や円安等も加わり、輸入する食品原材料や生産資材の価格が高騰し、化学肥料の輸出規制やコロナ禍における国際物流の混乱などもあり、食料安全保障の強化は国家の喫緊かつ最重要課題となっている。国においては、継続的に講ずべき食料安全保障の強化のために必要な対策と目標を明らかにするため、昨年12月に『食料安全保障強化政策大綱』を策定した。わが国の食料供給基地としての役割を担う本県として、国の大綱とも足並みをそろえて、食料生産に不可欠な肥料・飼料等の県内資源の活用や生産資材の価格高騰等による影響緩和に加え、スマート農林水産業による成長産業化、農林水産物の輸出促進などに取り組み、食料供給力の強化を図っていきたい」とした。



03. 未来を担う人材の確保・育成 生産体制強化や付加価値向上

農業の持続的発展のためには人材確保・育成がベースとなる。2023年度予算の新規事業では「かごしまの農業経営・就農支援事業」(3375万円)で、担い手等の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革ビジネスプランの作成など、経営発展段階に応じた支援を行う。前年度始まった「かごしまの農業未来創造支援事業」(3億2247万円)は、本県農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。

稼ぐ力の向上には生産・加工体制の強化や付加価値の向上がポイントとなる。新規事業の「かごしまの希少フルーツポテンシャル向上支援事業」(800万円)は、国産へのニーズが高まるアボカドなど希少性果実の産地育成により農業者の所得向上や地域活性化を図るため、生産安定・拡大等の取り組みを総合的に支援する。「産地パワーアップ事業」(36億4479万円、一部3月補正)は、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、施設整備や農業機械および省エネ機器の導入等を支援する。「畜産クラスター事業」(36億1534万円、一部3月補正)は、地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的

経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

このほか、「サトウキビ産地活性化事業」(3274万円)、「かごしま茶魅力創出事業」(1903万円)、「県産麦生産性向上対策事業」(3990万円、3月補正)、「かごしまの6次産業化推進事業」(2980万円)、「サツマイモ基腐病対策推進事業」(5億3181万円)など。新規事業の「稼ぐ力を向上するスマート農業導入促進事業」(2253万円)では、スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進や指導体制の強化、新技術開発の支援のほか、産地におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化に向けた取り組みを支援する。

04. 販路や輸出の拡大を積極支援 ニーズに応じた輸出産地形成

販路や輸出の拡大に向けた事業にも注力する。新規事業の「かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業」(2億741万円、一部3月補正)は、アジア、米国、EUなどへの県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な生産者による輸出産地形成に向けた支援や、県産農産物の海外販路開拓への支援、かごしま茶の新たな販路開拓支援など、海外へのPR・販売促進活動を実施する。同じく新規事業の「GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト事業」(1億円、一部3月補正)は、農林水産省が推進するGFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)に対応して、農林漁業者の所得の向上と経営の安定を図るため、輸出支援プラットフォーム等と連携し、輸出推進体制(都道府県版GFP)の構築や、海外の規制やロット等のニーズに対応する輸出産地の形成に向けた取り組みを支援する。

「かごしまの食販売促進強化事業」(2148万円)は、安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、県産農畜産物のイメージアップや各品目の特性等に応じた販売促進などに取り組む。新規事業の「和牛日本一『鹿児島黒牛』PR事業」(3150万円)では、全共で日本一となった鹿児島黒牛の国内外における販路拡大を図るため、首都圏の消費者や仲卸等の実需者へのPRを強化するほか、アジアへの継続した取り組みに加え、EU・米国に対する取り組みを強化する。



『写真キャプション』

- 1 全共での和牛日本一を国内外への販路拡大の契機に
- 2 焼き芋向けなど輸出が伸びている県産サツマイモ
- 3 農産物に付加価値を付けて「稼ぐ力」向上を
- 4 EU・米国向けに有機栽培抹茶の輸出が伸びている

ビジネスレポート特別インタビュー 岡本茂宣 信金中央金庫南九州支店長 に聞く

「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」の3つのビジョンを掲げ、相互扶助を目的とした協同組織の地域金融機関である信用金庫。「そうしん」等の県内3金庫をはじめ全国に254金庫を数えます。信金中央金庫は、全国の信用金庫を会員とする“信用金庫のセントラルバンク”。信金中央金庫南九州支店（熊本市）の岡本茂宣支店長に、同金庫の役割や中小企業向けの事業・サービスなどを伺いました。



全国の信用金庫の経営をサポート

— 昨年4月に信金中央金庫本部IR広報室長から南九州支店長に着任されました。鹿児島の印象はどうぞですか。

南九州支店は鹿児島、熊本、宮崎、大分の4県を管轄しており、着任後、月に1、2回は鹿児島を訪れています。鹿児島でまず気づかされたのが、1次産業の占める割合が大きいこと。中でも牛や豚などの畜産が中心になっています。奄美もこの1年で4回訪れ、ネクタイや名刺入れは大島紬のものを愛用しています。黒豚のしゃぶしゃぶやキビナゴなど多彩な食の魅力も実感しています。真空パックされたウナギが土産品として販売されたり、焼酎の蔵元の多さなど、特に食品関連産業が地域経済の活性化に貢献しているという印象です。

— 信金中央金庫の組織や主な役割をお聞かせください。

信金中金は全国の信用金庫の出資を受けて1950年に設立され、信用金庫とその先にある地域や中小企業向けのさまざまな事業を展開しています。2000年12月には東京証券取引所に上場しました。全国に254ある信用金庫は、預金量も450億円程度から5兆円とさまざまです。小規模の金庫で単体では難しい業務も、私どもの仲介で他金庫と連携して可能にできるなど信用金庫の多様な業務をサポートする役割を担っています。各金庫のさまざまな先進事例を収集し、経営のアドバイスをするなど信用金庫の経営のサポートも行っています。

南九州支店など国内14拠点のほかに海外拠点もニューヨーク、ロンドン、香港、上海、シンガポール、バンコクと6カ所あり、各金庫のお客さまの輸出や海外への工場進出などのお手伝いもしています。そうしんさんはTOBO会を通して取引先の海外展開を積極的にサポートしています。その際も私どもの海外拠点を活用してもらっています。

信金中金も一金融機関として、各信用金庫の余裕資金を預けてもらい、その資金量（2022年3月時点で34兆円）を元手に国債をメインに有価証券を中心に運用しています。また、信用金庫が貸し出しできないような上場企業への融資も行って運用しています。

ビジネスマッチングサイトを運営

— 2021年9月に開設したビジネスマッチングサイト「しんきんコネクト」の仕組みを教えてください。

信用金庫の取引先における販路拡大・事業展開を支援する目的で開設しました。いわば事業者同士のお見合いサイトです。10年以上前から事業者向けのバイヤーの開拓に取り組んでおり、東京の大手百貨店やスーパーチェーン本部などとのコネクションを持っています。各社とも新商品を絶えず投入しないと消費者に飽きられるので、常に隠れた逸品などを探しています。そこで私どもがビジネスマッチングサイトを用意しました。各金庫で事業者とバイヤーの商談会が行われていましたが、コロナ禍で開催しにくくなったということも背景にあります。

2021年9月の開設以来、少しずつ実績も上がっています。2022年12月末時点で会員登録数約5,800社、バイヤー会員約1,200社で、面談数約1,020件、うち成約数108件となっています。



こんな商品を探しているといった大手バイヤーによる「プレミアム商談情報」も全国・地区単位などで実施しています。事業者が大手百貨店・スーパーのバイヤーに会える場は限られていますが、サイト上で気軽に手を挙げてチャレンジできるいい機会です。成約にこぎつけるまで容易ではありませんが、取扱量が大きいだけに販路が開けると効果は大きなものがあります。サイト内で会員同士が売りたい・買いたいというメッセージを交換し、マッチングすればサイト上で商談もできます。鹿児島ではお茶やヨーザ、お菓子など会員登録が増えています。

地域創生や事業承継、M&Aも支援

— 2021年7月に設立した子会社「しんきん地域創生ネットワーク」の事業内容をお聞かせください。

事業者を対象とした地域商社事業と、地方自治体向けの地域創生コンサルティング事業があります。地域商社では、例えば新商品のブラッシュアップの相談を受け、東京のシェアショールームに置き、顧客の声や販売データを基にパッケージや値段を再検討するなど事業者と伴走支援していきます。商品ブラッシュアップのほか、地域産品の販路拡大、営業代行、事前コンサルも行います。事前コンサルは無料ですが、他の事業は有料です。営業代行は1回55,000円(税込)で、東京の職員が地方の事業者に代わって大手流通企業などに商品を持ち込みます。

地域創生コンサルティングは、地域の課題解決や活性化につながる事業に取り組んでいます。宮崎県延岡市の島でとれた鯛を核に島の活性化やブランド化を目指した案件では、鯛茶漬の開発や、この商品を活用した料理レシピも紹介したりフレッット作成、宮崎空港でのテスト販売などを経て、一般販売されることになりました。地域とともにある信用金庫なので、しんきん地域創生ネットワークが間に入り、地方に東京や海外から“外貨”が入るお手伝いをさせていただきます。

— 地方の中小企業の課題である事業承継やM&Aへの取り組みについてお聞かせください。

2001年に信金キャピタルという子会社を設立しました。これまで拠点は東京だけでしたが、2021年度に5拠点、2022年度に2拠点を新設し、事業承継の相談やM&Aの仲介を積極的に進めています。九州では福岡に2022年1月に開設しました。信金キャピタルのサービスの特徴は、外部

機関と連携していることです。事業承継やM&Aは人材や税務、資本、補助金など問題は多岐にわたります。各分野の専門家と連携することでお客様の相談にワンストップで対応することができます。

信用金庫と共に取り組むGXやDX

— 2021年2月、企業版ふるさと納税として鹿児島市に1,000万円寄付をされました。その経緯をお聞かせください。

信用金庫が掲げる3つのビジョンや相互扶助の目的は、SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念と親和性が高く、以前から持続可能な地域づくりに信用金庫は取り組んできました。信用金庫のセントラルバンクである信金中金は2020年に設立70周年を迎え、記念事業として「SCBふるさと応援団」というスキームをつくり、企業版ふるさと納税を活用して、各金庫の推薦を受けた自治体のSDGsに資する事業に寄付を行いました。寄付実績は2020～2022年度に246事業、24.3億円になります。一環として、そうしんさんからの推薦を受け、信金中金から鹿児島市の「ふるさとかごしま“創業・事業承継”等推進プロジェクト」に寄付しました。



— GX (グリーントランスフォーメーション)、DX (デジタルトランスフォーメーション) への対応としてどんなことに取り組んでおられますか。

持続可能な地域経済社会の実現に向けて脱炭素化、グリーン化は重要なポイントになります。信金中金は2022年6月に環境省と連携協定を締結し、地域のグリーン化を目指しています。その中で中小企業の脱炭素化を支援すべく、「e-dash」サービスを全国展開しています。中小企業が事業で使った電気代やガス代、ガソリン代などをスマートフォンやパソコンでスキャンしてe-dashに登録すると、日々のCO₂発生量を算出し、これを蓄積・分析してCO₂削減策を提案するというものです。拠点数に応じて月11,000円(税込)から利用できます。世界的な大手企業は投資家目線でCO₂削減に取り組んでおり、それが下請け、孫請けにも波及して、影響を及ぼす可能性があると考えます。

デジタル化は国も積極的に推進していますが、中小企業のDXはなかなか進んでいない状況です。信金中金はNTT東日本、NTT西日本と業務提携し、ICTソリューションの提供を通じて信用金庫、中小企業のDX推進に取り組んでいます。信用金庫が主催するイベントにNTTグループが出展したり、信用金庫がDXセミナーを開くときにNTTグループから講師を派遣していただいています。

トップに 聞く

各市町村の市長や町長へ取材し、魅力を伝える！

第8回

錦江町

■役場所在地

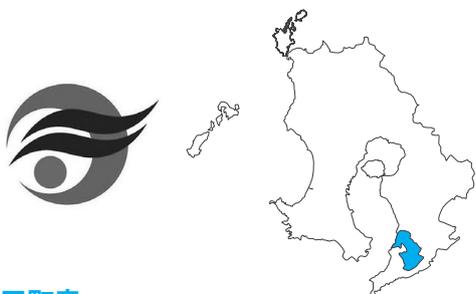
〒893-2302 肝属郡錦江町城元963

☎0994-22-0511（代表）



■錦江町長

新田 敏郎



■町章

「き」の頭文字をモチーフに、タウンカラーの緑色は桜島、薩摩富士と大地、青色は錦江湾と青空、橙色は夕日の映える町の景色をイメージしています。

■町の花

ヤマフジ

■町の木

クス

■総面積

163.19km²

■人口と世帯数（令和5年2月1日現在）

男性 3,163人

女性 3,434人

合計 6,597人

世帯数 3,570世帯

■歴史

1884(明治17)年に大根占村、89(同22)年に田代村が誕生

1933(昭和8)年に大根占村が町制施行、大根占町に

1961(同36)年に田代村が町制施行、田代町に

2005(平成17)年3月に旧大根占町と旧田代町が合併、錦江町として新たにスタート

人に投資するまちづくりに向けて でんしろく奨学金やキャリア教育

錦江町の人口は1965年の旧2町の総人口1万9726人（国勢調査）から2010年に8981人と1万人を割り込み、2020年に6944人と減少傾向をたどっている。高齢化率は1965年の7.9%から2020年は46.6%に上昇、南大隅町に次いで県内2番目に高い。逆に15歳未満の割合は37.8%から10.1%と下降し県内4番目に低く、少子高齢化の進行が顕著だ。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では2035年には5000人を割り込むと推計されている。新田敏郎氏は旧大根占町役場時代から約36年の行政経験を踏まえ、2021年12月に町長に就任した。

「働く世代、子ども、高齢者・障害者、自然・環境、地域の5つの『元気』を柱に、それぞれ4年後の成果目標を掲げ、目標達成に取り組んでいます。就任から1年余りが経過し、就任時に掲げた施策のうち9割ほどが既に動き始めています。それらの集大成として転入出者数がイーブンになることを目指しています。人が信頼でつながり小さな幸せを積み重ね、人に投資するまちづくりに向けてさまざまな施策を展開しています」。

5本柱の「子どもの元気」では①出生数50人（2020年度33人）②育児世代転入世帯20件③中学生卒業時英検2級合格者を輩出—などを目指す。その一環として今年1月に鹿児島相互信用金庫と連携協定を結び、新年度から「でんしろく奨学金」がスタートした。貸与（ローン）型の奨学金制度だが、利子相当額は町が全額補助し、一定の条件を満たすと元金の一部または全額を補助する。

「奨学金を借りた人が在学中あるいは卒業後3年以内に町のインターンシップや提案型の地方創生コンテストに提案したりすると、元本の10分の1を町が補助します。錦江町では就業人口の46.3%が医療・介護職です。資格を取ってこの分野にUターン就職すると残り9割分も補助します」。

小学生向けに将来の仕事につながるキャリア教育として3年前から「お仕事バイキング」、中学生には「アントレプレナーシップ教育」を実施している。アントレプレナーシップ教育では、生徒らが町内の事業所を回って課題を見つけ、解決策を提案する。

「ブドウ園の袋掛けが重労働で人手が足りないという課題を発見した中学生らは、参加者を募って袋掛けのイベントを開くという方法を考えました。2022年度からイノベーションチャレンジ授業として正規の総合学習の授業に入っています」。

基幹産業の農業を魅力あるものに 飼料用作物の栽培奨励などに注力

錦江町の基幹産業は農林水産業である。2021年の農業産出額は123.2億円で、町内総生産249.9億円のほぼ半分を占める。農業産出額の75%

は牛、豚、鶏の畜産で、割合はいずれも3分の1ずつとバランスが取れている。

「畜産の生産活動は町の経済活性化に大きく影響してきました。世界情勢で飼料や肥料など資材高騰も進んでおり、離農が出ないようにしなければいけません。2022年度は国のコロナ対策交付金を活用して畜産飼料代の高騰分の差額助成を実施し、昨年12月支払い分まではなんとか落ち着いています」。

飼料の域内生産も目指し、飼料用トウモロコシや大豆の栽培を奨励している。しかし、飼料加工に必要な乾燥や貯蔵施設に多額の設備費を要するなどの課題がある。

「農家には自家消費でもいいので、とりあえず栽培してもらおうようお願いしています。南州農場が大隅地区の自治体と連携協定を結んで進める濃厚飼料用作物の生産・販売のための南州エコプロジェクトとも連携しながら、遊休農地、耕作放棄地を活用して飼料の域内調達を目指したい。水田転作だと転作奨励補助金が出るが、畑地だと出ない。中間田地、山間部の産業を維持し発展させるためには遊休畑地を活用した飼料用作物栽培は国策のみどり食料システム戦略とも合致する。畑地にも助成金を出し自走するまでは支援してほしいと農水省をお願いしています」。

サテライトオフィスを拠点に活性化 神川でテレワーカーの“聖地”づくり

2008年に廃校となった旧神川中学校跡を「地域活性化センター神川」としてリノベーションし、お試しサテライトオフィス&コワーキングスペースとして活用してきた。2017年度から2022年度までの受け入れ実績は66社126人に上る。現在は町の地域おこし協力隊OBが立ち上げた民間図書館やカフェを運営するNPO法人「たがやす」のほか、南州エコプロジェクト、カメラレンズの光陽オリентジャパン（埼玉県）など4社が賃貸入居している。町内の空き家を活用したシェアハウス2棟と連携して県内外からのサテライトオフィス誘致を進めている。

「今年中にもう1社、岡山の企業が入る予定です。空き教室では、現役の地域おこし協力隊員6人が経験や特技を生かして草木染めのブランド化、芸術で地方に仕事をつくるアー

ティストinレジデンスなど、農業プラスアルファの1.5次産業などをつくるスタートアップの場として活用しています。2月には芝生のグラウンドに屋外オフィスが完成し、自然環境に包まれながらテレワークできる場を整えました。2023年度中には屋上オフィスを造り、錦江湾や開聞岳、桜島が見渡せる場所で仕事ができるようになります。神川をテレワーカーの聖地にすることを目指しています」。

2017年には神川のお試しサテライトオフィスでの勤務体験に参加した大都市近郊の8社のIT企業社員29人を対象に滞在前後の心身の変化について調査した結果、健康関連QOL（生活の質）やストレス反応の改善、生理的機能や睡眠感の改善傾向が認められたことが公衆衛生学会で発表された。

特定地域づくり事業協同組合が始動 U・Iターナーの受け皿として期待

働く世代の「元気」づくりに向けて2023年度、特定地域づくり事業協同組合が始動する。U・Iターンしていきなり既存の企業で働くのではなく、協同組合が受け皿になって一定期間、給料をもらいながら町内のいろんな仕事を体験し自分に合った職種を見つけ、人生を送っていけると確信を持ってもらうまでサポートする仕組みである。国が2020年に人口急減地域を対象に派遣法の特例法として設けた。錦江町では畜産農家や林業、漁業、スーパー、建設業など9社が参画して今年3月創立総会を開いた。県内では与論など離島5カ所、本土では錦江町が初めての設立となる。

「1カ所で9カ月以上の勤務はできないようになっており、多様な仕事を期間限定で体験してもらうことになります。一番の特徴は、組合が就業者を雇用するので社会保険も付くし、給料も地域水準より高めの設定をしています。県の認可をもらって6月前には労働局に派遣業の届け出を行い募集が始まります。U・Iターナー者の流入増が期待できます」。

このほか肝属郡医師会立病院の市街地への新築移転、相乗りタクシー制度、認知症フレンドリーなまちづくり、再造林と水資源保全、まちの駅開設、ふるさと住民登録などの事業を通して高齢者・障害者、自然・環境、地域の元気づくりを進めていく。

錦江町の 名産と観光スポット

錦江町の基幹産業である農業の主な作物はバレイショ、サツマイモ、お茶、大根など。肉用牛・豚・ブロイラーの畜産は規模拡大が進み、町の経済を支える主要産業となっています。女性たちの加工グループ「うんめもんの会」が作る竹皮弁当やけせん団子、老舗菓子店のまるぼうろなど、神川ビーチ近くの道の駅「錦江にしきの里」で好評です。観光では約2kmにわたり石畳の川床が続く花瀬自然公園、高さ25m、幅30mの神川大滝、西日本最大級の照葉樹の森が広がる稲尾岳・木場岳一帯などの豊かな自然が見どころ。錦江湾沿いの神川ビーチの砂浜には桜島、開聞岳を眺望できるキャンプ場があり、対岸の薩摩半島に沈む夕日や、地域的话题をテーマにした影絵アートがインスタ映えスポットとして知られます。



そうしんSDGsアワード特別賞！ 特定非営利活動法人 恵夢会

そうしんSDGsアワードとは

鹿児島相互信用金庫はSDGs（持続可能な開発目標）の優れた取り組みの表彰を通して、さらなる取り組みの支援と県内中小企業への普及促進を図ることを目的に令和3年度に続き「令和4年度そうしんSDGsアワード」を開催した。2022年10月に行われた最終選考会では、そうしん営業店が推薦した50件のうち書類選考を通過した8社・団体が活動内容を披露。選考委員（委員9人、委員長=津曲貞利・日本ガス社長）による審査の結果、特定非営利活動（NPO）法人恵夢会が特別賞を受賞した。

NPO法人 恵夢会

NPO法人恵夢会（谷里美理事長）は2013年の設立。一般の事業所で働くことが困難な障害者に就労と生産活動の機会を提供し、知識や能力向上を目指す就労継続支援事業所「夢の里」を運営、農業や農産物加工・販売などにあたっている。事業の一環として取り組んできたカブトムシの繁殖・販売事業が2022年9月、株式会社ヘラカブコネクション（谷昌樹社長）として独立した。同社はキノコ栽培で出る廃菌床を利用した餌で幼虫を飼育し、幼虫のふんは農作物の肥料として活用している。子どもたちに命の大切さを考えてもらおうと小学校に幼虫を寄贈する活動も行っている。



恵夢会が運営する就労継続支援事業所「夢の里」

NPO法人 恵夢会：

鹿児島市直木町4807-1
(☎099-278-4000)

(株)ヘラカブコネクション：
鹿児島市上谷口町4616-1
(☎099-278-0709)



株式会社ヘラカブコネクション
代表取締役 谷 昌樹

「令和4年度そうしんSDGsアワード」でNPO法人恵夢会が特別賞を受賞しました。障害者の就労支援の一環として取り組んでいるヘラカブコネクションを中心としたカブトムシの繁殖・販売が利用者の就業機会の確保、やりがいにつながり、幼虫のふんは農作物の肥料として活用しています。恵夢会営業部統括、職業指導員で(株)ヘラカブコネクション社長の谷昌樹さん(32)にカブトムシ繁殖事業のきっかけや取り組み、思いなどをお聞きました。

タマネギや安納芋を生産・加工 就労継続支援事業所「夢の里」運営

－恵夢会の事業内容を教えてください。

母が理事長を務める恵夢会の就労継続支援B型事業所「夢の里」は、鹿児島市松元地域を中心に約20人が利用しています。利用者は、事業所近くの畑でタマネギの生産とタマネギドレッシングの製造のほか、春雨の袋詰めなど民間企業の委託作業にも従事しています。種子島の農家に委託して安納芋も生産し、キッチンカーで焼き芋として鹿児島市都市農村交流センター「お茶の里」を中心に移動販売するほか、鹿児島市のふるさと納税でも扱っています。要冷蔵のタマネギドレッシングは「玉ねぎいっぱいドレッシング」の商品名で、おいどん市場、山形屋、お茶の里、ネットショップなどで販売しています。

－カブトムシの繁殖を始めたきっかけは何ですか。

7年前、長男が3歳のころ、外国産のヘラクレスオオカブトムシを欲しがって、かなり高価でしたが雄と雌のペアで購入したのがきっかけです。当時の住まいの一室を繁殖用ス



子どもたちの好奇心をかきたてるヘラクレスオオカブトムシ

ペースとして確保し、インターネットなどで飼育方法を独学で勉強して温度や湿度管理をしながら繁殖に取り組み始めました。幼虫が増えてきたので3年前、夢の里に鹿児島ヘラクレス工場として繁殖場所を移し、事業所の利用者の皆さんに飼育してもらっています。ヘラクレスの成虫が大量に死ぬなどの失敗を重ね、試行錯誤の末にブリード技術を向上させてきました。ヘラクレス工場では国産カブトムシとヘラクレスの繁殖を行い、オンラインショップとイベントを通じて販売しています。子どもたちがお年玉で買えるようにと価格は他よりかなり安く設定しています。

カブトムシを通し子どもを笑顔に ふんをタマネギの肥料として活用

—イベントは定期的に行っているのですか。

国産カブトムシをメインとした「ヘラカブドーム祭」を昨年からはじめました。その年は事業所の敷地内にビニール製のドームを作り、約3000匹のカブトムシを放し飼いにしました。子どもたちは入場料700円でドームに入り、自分の好きなカブトムシをペアで持ち帰ることができます。2日間で約6000人が集まり、渋滞で付近の住民に迷惑をかけてしまったので、昨年はJR鹿児島駅に隣接する上町の杜公園「かんまちあ」で開催。新型コロナ感染者急増期でしたが4800人ほどが集まりました。カブトムシに興味がない女の子のために、海洋プラスチックを利用したアクセサリ作りなどSDGsにつながるものづくり体験を行い、好評でした。JR鹿児島中央駅のアミュ広場で開催した「ヘラカブフェスタ」では、外国産カブトムシとクワガタを放し飼いにし、子どもたちに触ったり、写真を撮ったりしてもらいました。オプシアミスミでの「ヘラカブガラポン」では、1回500円でガラポン抽選器を回してもらいます。1等がヘラクレスで、ハズレなしで国産カブトムシかクワガタを持ち帰れます。

—幼虫のふんはどのように利用しているのですか。

現在、ヘラクレス工場ではヘラクレスを3000匹近く、国産カブトムシを2万匹ほど飼っており、1匹の雌から100個程度の卵が生まれるので年間を通して毎日卵採りがあります。卵がかえり、幼虫から成虫になるまでに大量のふんが出ます。そのふんを粉砕機で細かくし、土にまぜて肥料として夢の里のタマネギ畑で使用しています。栄養豊富なカブトムシの幼虫のふんは甘くておいしいタマネギ作りに役立っています。

命の大切さを学ぶ教材として寄贈 利用者のやりがいづくりにも貢献

—小学校にカブトムシの幼虫を寄贈しています。どんな思いからですか。

幼虫の寄贈は昨年からはじめました。理科でチョウなど生物を学習する小学3年生を対象に昨年5月、細長い箱に土とカブトムシの幼虫2匹が入った飼育セットを、鹿児島市内の松元小学校、草牟田小学校、原良小学校に各クラス1セットず

つ寄贈しました。飼育ケースは、カブトムシの幼虫がサナギになる様子や成虫になる瞬間が分かるように透明になっています。保護者からも「ずっと続けてもらいたい活動です」といったメールがたくさん届いています。今年も5月に市内3校と教育委員会に寄贈する予定です。

寄贈では飼育方法を説明したパンフレットを渡すほか、育て方と同時に命の大切さについても話をするようにしています。最近では昆虫に抵抗感を持っている保護者が増えており、その影響で子どもの間でも昆虫離れが進んできているようです。昆虫に触れることは自然の不思議に目覚め、小さな命の大切さを知るきっかけにもなります。将来は県内の全小学校で教材として活用してもらいたいと考えています。



命の大切さを知ってほしいとカブトムシ飼育セットを寄贈

—カブトムシの繁殖は夢の里の利用者のやりがいにもつながっているのではないですか。

土に触れることは精神面でもいい影響があるようです。最初は餌やりから始めて、次は卵採りをしよう、飼育用の土づくりをしようと、細かな作業を必要とする仕事へと徐々にステップアップして挑戦していくことで、仕事の喜びややりがい、自信にもつながっているようです。

昆虫食も視野に将来の構想を練る カブトムシの繁殖を核に循環経済

—今度の取り組みをお聞かせください。

飼育用の土には、キノコ栽培を終えた後の廃菌床を譲り受けて粉砕したものと、夢の里で出た食事の残さいをコンポストに入れてできた土とをまぜ、発酵させて使っています。その作業もすべて夢の里の利用者の手でやります。飼育用の土によってカブトムシの幼虫の大きさが違い、成虫の大きさが決まってきます。今後は幼虫の餌となる土をさ



キノコの廃菌床を活用した土で育つカブトムシの幼虫

らに工夫して、より大きなカブトムシづくりを目指します。

食料安保という観点から昆虫食が話題になっています。カブトムシのたんぱく質を抽出して大豆などとまぜて代替肉を作る研究が進んでいると聞いています。昆虫食も視野に入れながらカブトムシの繁殖に取り組んでいきたいと考えています。これが実現すると、廃菌床や生ごみでできた土でカブトムシが育ち、幼虫のふんを肥料に生産された野菜やカブトムシのたんぱく質でできた代替肉を人が食べ、その残さいを活用してカブトムシを繁殖させる循環につながります。

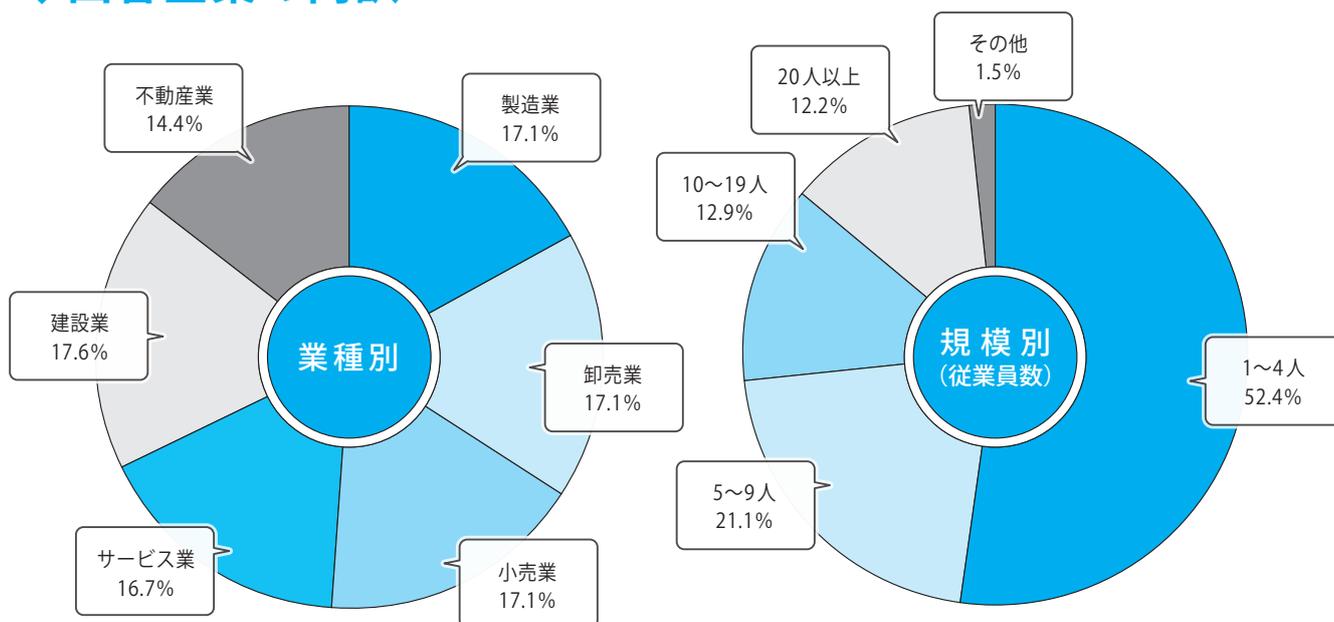
令和5年
1-3月期

中小企業動向調査概要

◆調査の要領

- 調査対象の選定 当金庫のお取引先
- 調査の方法 営業係による回収
- 調査内容 売上、収益、価格、設備、借入等について実数ではなく、経営者の感覚や判断を聴取
- 調査期間 令和5年3月上旬
- 調査票の回収状況 調査依頼先数 407件
回答数 403件
回答率 98.5%

◆回答企業の内訳



◆景気動向判断指数について

この調査では、景気判断の基準として「D I」（Diffusion Indexの略、景気動向指数）による分析方法を用いています。「D I」とは「増加」（または「上昇」、「過剰」など）したと答えた企業割合から「減少」（または「下降」、「不足」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除き「増加」したとする企業と「減少」したとする企業のどちらの力が強いかを時系列的に比べる方法です。

本調査は、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本調査掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

全業種

All types of business

景況感、回復基調が続く(総評)

今期、全体の業況感D Iは、1.5(前期▲5.5)と前期比で7.0ポイント改善した。全体としての業況感がプラス値を示すのは、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」)の感染拡大の影響が大きく表れる直前の2020(令和2)年3月期(5.7)以降初めてで、3年ぶりのプラス水準である。全体としては、景況感の回復基調が続いているといえよう。

業種別では、物価高のあおりを受けている卸売業や小売業において、いまだ厳しい状況と認識している経営者が多いものの、製造業やサービス業、建設業では大きくD Iが改善した。

一方で、異動や新生活のシーズンを控え、例年であればこの時期D Iが改善する不動産業では、▲1.8と前期水準(8.9)から▲10.7ポイント、業況感が悪化している。

また売上額D Iは業況感D I同様に前期に引き続き改善した。

販売価格D Iは、前期比でややポイントを下げたもののD I値は31.6と高い水準を示している。また仕入価格D Iは56.8(前期63.3)と、いまだ高いD I値であり、原材料価格の高止まりの影響が見られるが、8期ぶりにポイントは低下した。

収益D Iもいまだマイナスの水準であるが、仕入価格D Iの微減の影響からか、やや改善した。

来期の景況感の見通しは、不動産業はやや回復見込みとなっているが、卸売業・小売業でD Iが今期に引き続きマイナス。全体としては今期から▲2.0ポイント下げ、再びマイナス値を示すことが予想されている。

景況天気図

業種名	令和3年			令和4年				見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全体 403(100%)									
製造業 69(17%)									
卸売業 69(17%)									
小売業 69(17%)									
サービス業 67(17%)									
建設業 71(18%)									
不動産業 58(14%)									



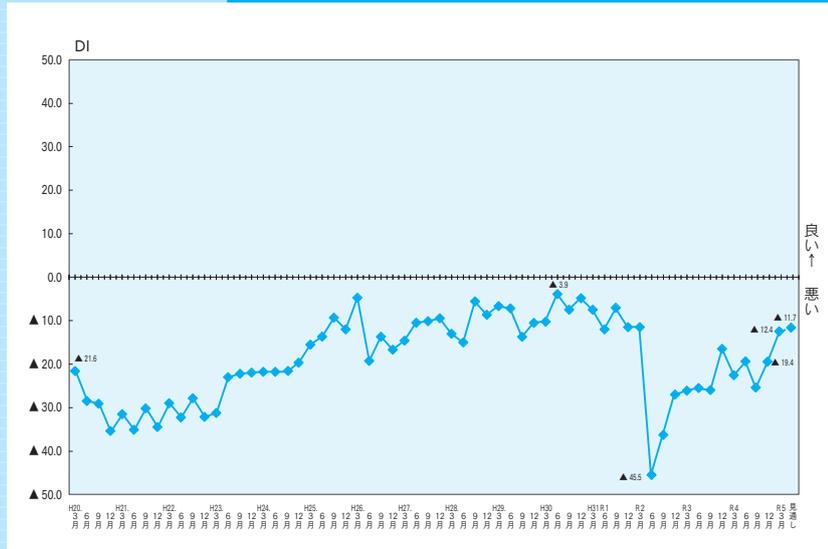
『資金繰り』

資金繰りDI、 コロナ禍前の水準に近づく

今期の資金繰りDIは、▲12.4（前期▲19.4）と7.0ポイント改善。コロナ禍前の水準に近付きつつある。

規模別では、前期同様、従業員数の少ない企業ほど資金繰りに対する景況感が厳しくなっている。一方で、20人以上の規模の企業では資金繰りDIがプラス値となり、規模の差が拡大した。

来期の予想DIは、▲11.7となり、今期から0.7ポイントの改善が見込まれている。



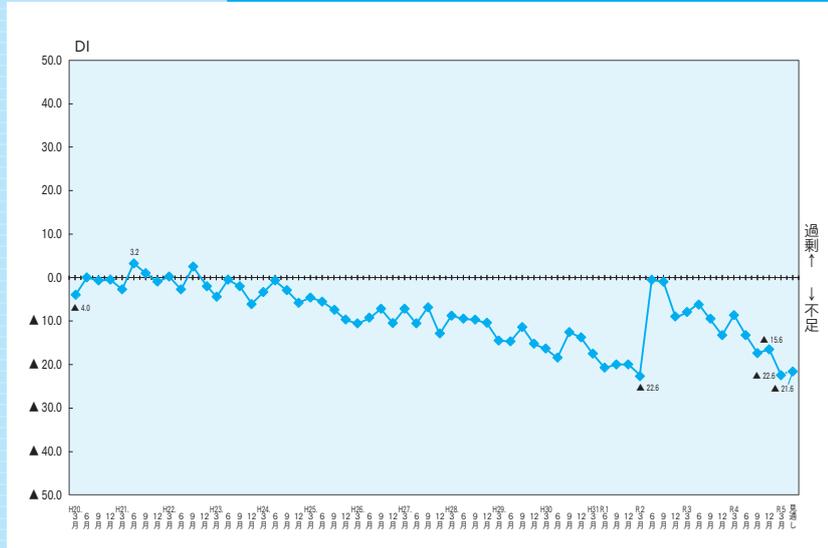
『雇用』

人手の不足感一層強まる

雇用DIは、今期▲22.6（前期▲15.6）と▲7.0ポイント不足感が増す結果となった。人手の不足感としては、令和2年3月期並みの水準である。コロナ禍における休業・規模縮小等により一時人手の不足感は解消傾向にあったが、令和4年3月期以降不足感が強まる傾向にある。

全ての規模の企業において不足感が強まっているが、特に10-19人規模の企業でその傾向が強い。

来期は▲21.6とDIはわずかに上昇（不足感が縮小）しているが、強い不足感は続く。



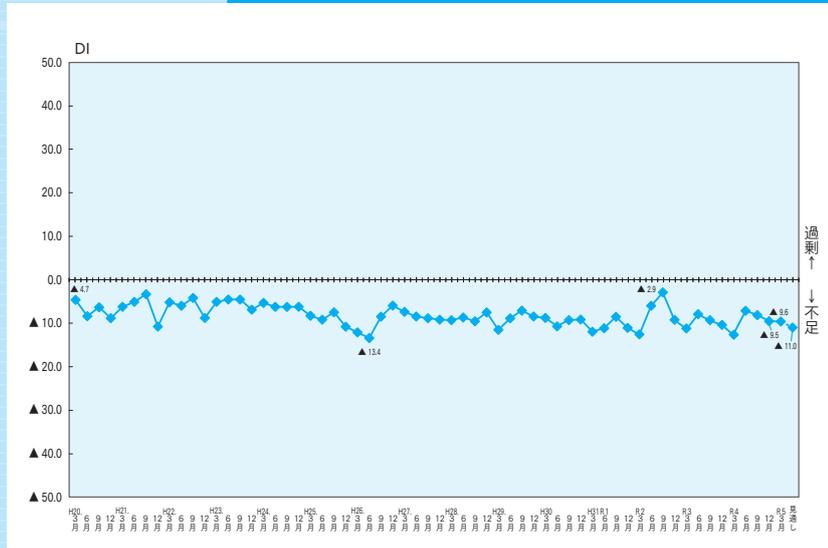
『設備』

設備の不足感横ばい 続く

今期の設備状況DIは、▲9.6（前期▲9.5）と不足感は横ばいとなった。

規模別に見ると、10-19人規模の企業においてDIが10.3ポイント改善され▲4.0となり、設備の不足感が解消に近づいた一方で、その他の規模の企業においては、いずれも不足感が増す結果となった。特に5-9人規模の企業においては、▲15.1、前期比で▲7.8ポイントとなり、設備の不足感が根強い。

来期はさらに不足感が増す予想となっている。

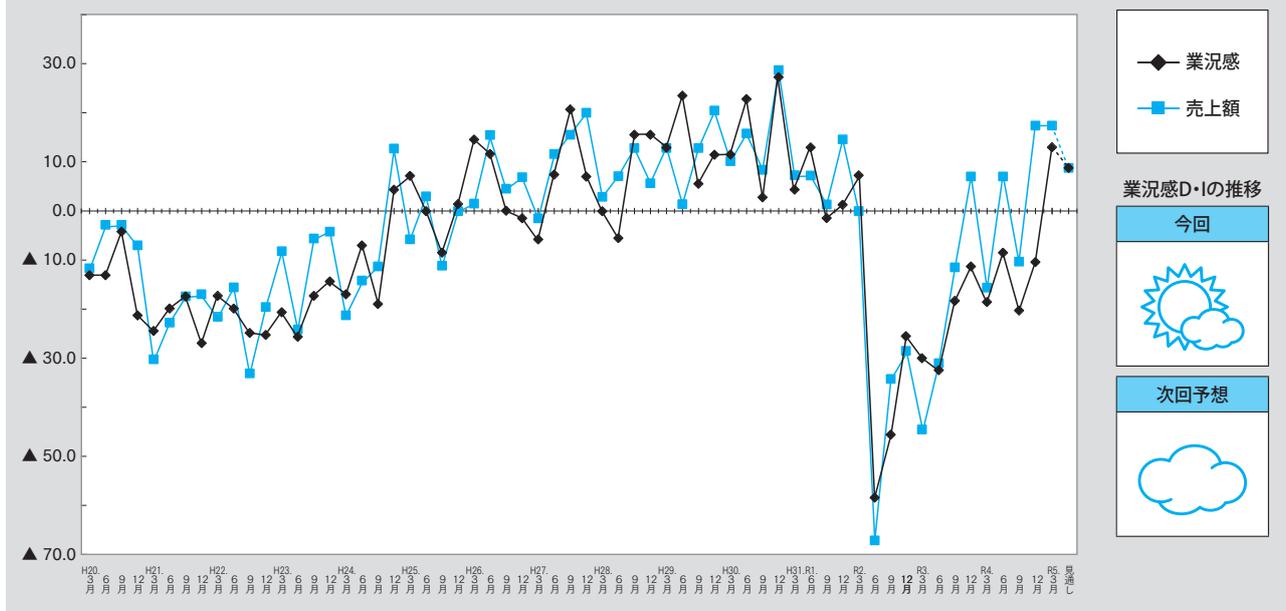


製造業

Manufacturing

業況感が大きく改善

D・I 推移グラフ(製造業)



1 今期 (令和5年1-3月期)

今期の製造業の業況感D Iは、13.0(前期▲10.3)となり、前期比23.3ポイント増加。コロナ禍前の令和元年6月期並みの水準まで改善した。

項目別では、原材料価格D Iがやや低下するとともに販売価格D Iもやや改善。原材料価格高騰分を価格に転嫁することができた結果、収益D Iが7.2(前期比プラス4.3ポイント)となった。その他資金繰りD Iも改善、設備状況も不足感が弱まっている。また、在庫D Iも0.0と適正值となっており、これらの結果、売上額は横ばいながら業況感が改善する結果につながったものと思われる。一方で人手の不足感は強まっている。

2 来期の予想 (令和5年4-6月期)

来期の業況感D Iは8.7と▲4.3ポイント低下が予想されている。販売価格が低下に加え、原材料価格も今期よりは低下する見込みではあるが高止まりが続き、収益性の悪化も懸念されD I値が低下している。

DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	R 4. 12月期	R 5. 3月期	来期 見込み
業況感	▲ 18.6	▲ 8.6	▲ 20.3	▲ 10.3	13.0	8.7
売上額	▲ 15.7	7.1	▲ 10.1	17.4	17.4	8.7
収益	▲ 12.9	▲ 5.7	▲ 26.1	2.9	7.2	▲ 1.4
販売価格	11.4	17.1	33.3	39.1	40.6	33.3
原材料価格	41.4	57.1	63.8	73.9	66.7	58.0
在庫	5.7	1.4	2.9	1.4	0.0	1.4
資金繰り	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 30.4	▲ 14.7	▲ 10.1	▲ 13.0
人手	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 20.4	▲ 24.6	▲ 26.1	▲ 23.2
設備状況	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 14.5

業況調査メモ

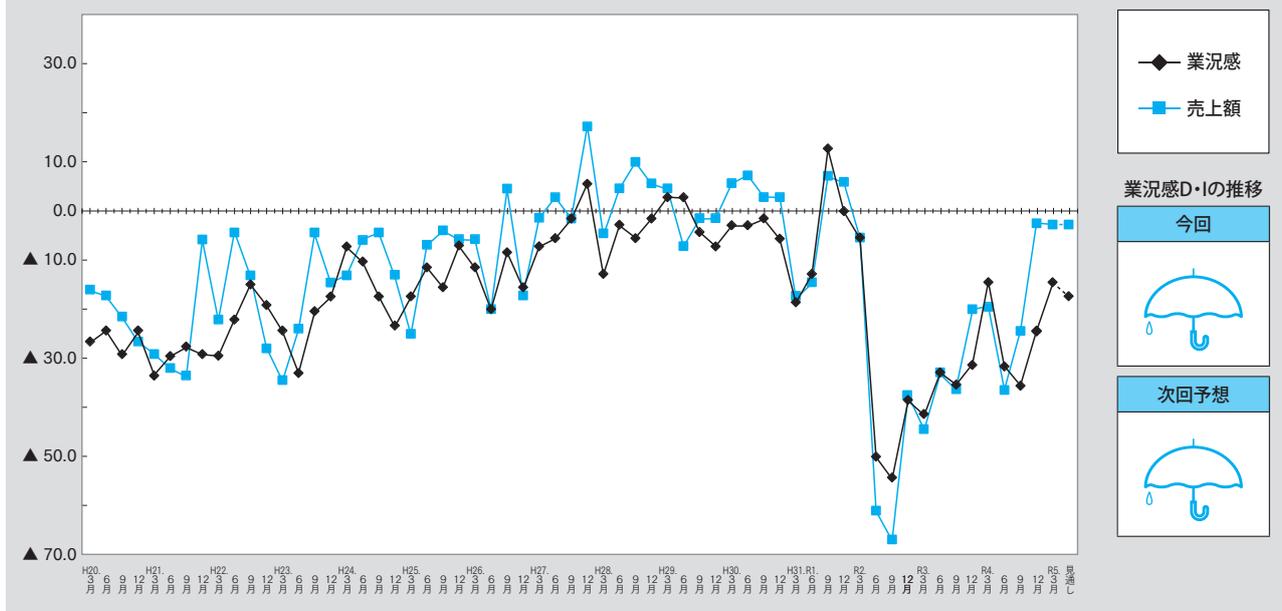
本県の食料品製造業は九州2位の出荷額を誇るが、付加価値を生み出す収益力は全国で最も低い。昨年末に公表された国の経済センサス活動調査結果は、塩田康一知事が掲げる「稼ぐ力」向上の必要性を改めて突き付けた格好だ。公益社団法人鹿児島県工業倶楽部は2011年に鹿大と包括連携協定を締結し、県産農産物の機能性などについてシンポジウムを毎年開催。2016年には「工農連携研究会」を組織し、九州とほぼ同じ国土面積ながら食料輸出では米国に次いで世界2位のオランダの農業・食品製造現場の視察を行うなど、付加価値の高い食品製造・販売拡大を目指しており、その成果が期待される。

卸売業

Wholesale trade

業況感D I、改善続くも マイナス水準続く

D・I推移グラフ(卸売業)



1 今期 (令和5年1-3月期)

今期の業況感D Iは▲14.5(前期▲24.4)と9.9ポイント回復したが、仕入価格の高騰などの要因によりD Iがマイナス水準から脱せない状況が続いている。

売上額D Iは▲2.9(前期▲2.4)とほぼ横ばいとなった。また仕入価格D Iも前期比で7.4ポイント改善。その結果、収益D Iも5ポイント超改善した。しかし、仕入価格D Iはいまだ高い水準で推移しており、業況感D Iもマイナス水準から抜け出すまでには至っていない。一方で、仕入価格や販売価格の改善から、収益D Iはわずかに改善した。

人手D Iから見ると、人手の不足感は増しており、設備D Iも悪化し、不足感が強まった。

2 来期の予想 (令和5年4-6月期)

来期の業況感D Iは▲17.4と再び小幅な悪化予想となっている。売上額D Iは今期と比べて横ばい。販売価格D Iはやや悪化が予想されるも、仕入価格D Iもやや低下が予想され、収益D Iは改善することが期待される。

DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	R 4. 12月期	R 5. 3月期	来期 見込み
業況感	▲ 14.6	▲ 31.7	▲ 36.6	▲ 24.4	▲ 14.5	▲ 17.4
売上額	▲ 19.5	▲ 36.6	▲ 24.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 2.9
収益	▲ 19.5	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 14.5
販売価格	9.8	19.5	14.6	39.0	42.0	30.4
仕入価格	31.7	46.3	46.3	61.0	53.6	44.9
在庫	0.0	14.6	9.8	4.9	▲ 1.4	4.3
資金繰り	▲ 14.6	▲ 29.3	▲ 39.0	▲ 29.3	▲ 17.4	▲ 23.2
人手	0.0	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 14.6	▲ 24.6	▲ 18.8
設備状況	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 11.6	▲ 14.5

業況調査メモ

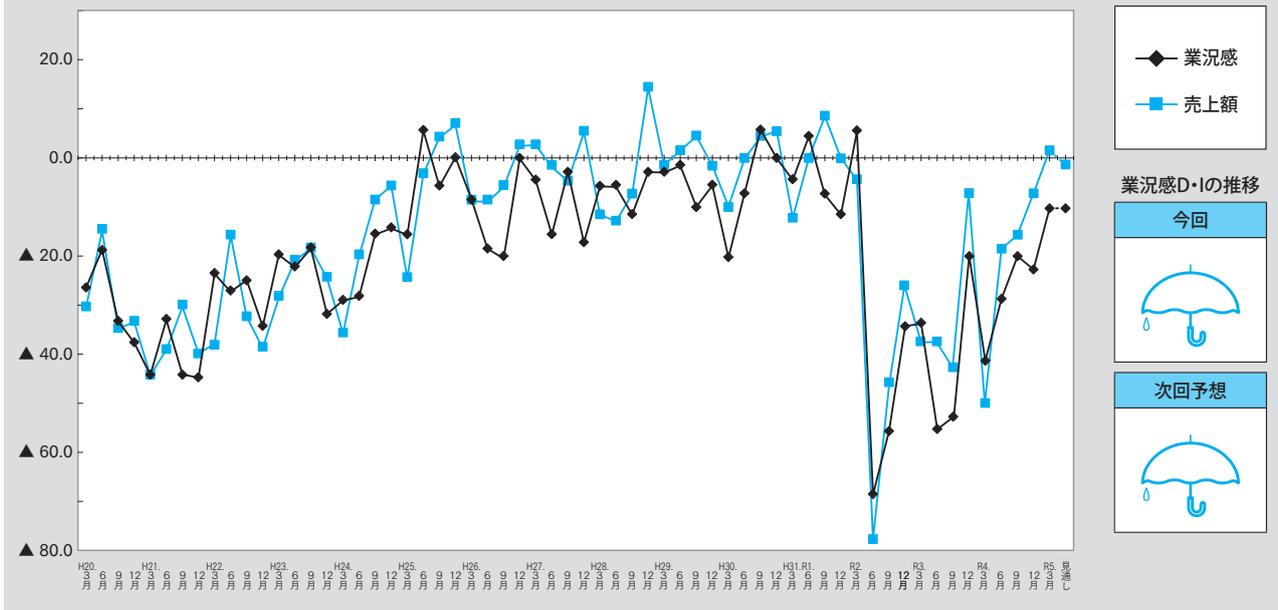
マリオットグループは世界140カ国・地域に8100のホテルネットワークを張り巡らせている。ホテル名は「シェラトン」「ザ・リッツカールトン」など30ブランドに上る。その一つ「フェアフィールド・バイ・マリオット」(全95室)が4月12日、垂水市の道の駅「垂水はまびら」隣接地に開業する。積水ハウスが建物を建て、マリオットが運営する方式で全国50カ所の道の駅に併設する。垂水が選ばれたのは、錦江湾の魅力や温泉地であることが大きい。道の駅の物産館には地元産品の掘り起こしやブラッシュアップ、新商品開発や情報発信など地域商社機能の強化が求められる。

小売業

Retail trade

業況感・売上額 D I ともに改善

D・I推移グラフ(小売業)



1 今期 (令和5年1-3月期)

今期の業況感D Iは▲10.1(前期▲22.9)と前期比12.8ポイントの大幅改善となった。

売上額D Iは今期1.4と、令和元年12月期以来久しぶりのプラス値となった。さらに仕入価格D Iがわずかながら低下。同様に、販売価格D Iも、わずかに上昇した結果、収益D Iも前期比でプラス17.0ポイントとなった。また人手D Iは、他の業種同様に不足感が強まる結果となったほか、設備状況D Iはやや不足感が弱まっている。

2 来期の予想 (令和5年4-6月期)

来期の業況感D Iは、▲10.1と今期と横ばいの水準が予想されている。

売上額D Iは、▲1.4と一転して再び悪化。販売価格D Iも今期から4.3ポイント悪化することから、収益D Iも▲14.5と今期からわずかに悪化の予想となった。販売価格D Iの低下幅に比べて仕入価格の低下が大きかったことから資金繰りに余裕が生じ、やや改善の期待。人手不足感も横ばいとなった。

DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	R 4. 12月期	R 5. 3月期	来期 見込み
業況感	▲ 41.2	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 22.9	▲ 10.1	▲ 10.1
売上額	▲ 50.0	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 7.1	1.4	▲ 1.4
収益	▲ 51.5	▲ 22.9	▲ 27.1	▲ 30.0	▲ 13.0	▲ 14.5
販売価格	16.2	20.0	15.7	30.0	30.4	26.1
仕入価格	33.8	42.9	52.9	67.1	66.7	50.7
在庫	4.4	1.4	10.0	▲ 4.3	5.8	4.3
資金繰り	▲ 44.1	▲ 24.3	▲ 32.9	▲ 29.0	▲ 30.4	▲ 23.2
人手	2.9	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.7	▲ 8.7	▲ 8.7
設備状況	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 8.6	▲ 4.3	▲ 5.8

業況調査メモ

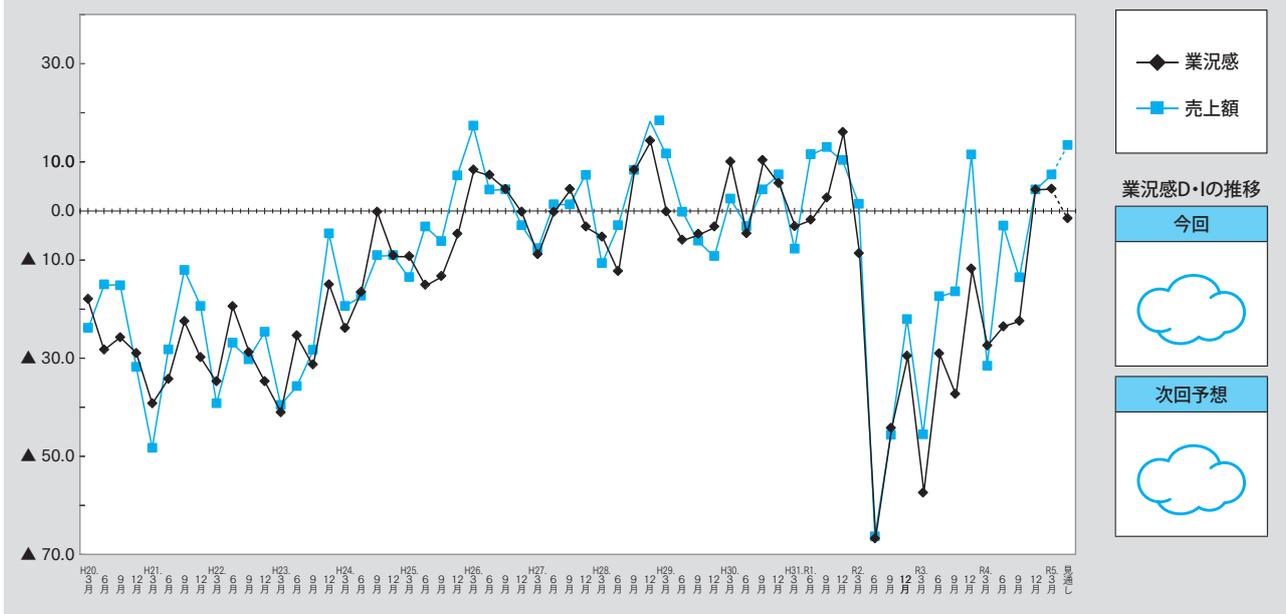
2020年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響で鹿児島空港の国際線の定期便が全面運休していた。今年1～3月、ようやく大韓航空が鹿児島ーソウル間でチャーター便25往復を運航したのに続き、韓国LCCのティーウェイ航空も3月からチャーター便を運航。6月には香港エクスプレスが鹿児島ー香港の定期便を再開する方針だ。クルーズ船も3月9日、約3年ぶりにマリポートかごしまに寄港したのに続き、今年は離島も含めて県内に計99回の寄港が予定されている。地元百貨店や商店街などはインバウンドの買い物需要を取り込むために知恵を絞りたい。

サービス業

Service industry

売上額 D I 改善するも 収益 D I 悪化

D・I推移グラフ(サービス業)



1 今期 (令和5年1-3月期)

業況感 D I は、今期4.5 (前期4.4) となりほぼ横ばい。

売上額 D I は7.5 (前期4.4) で3.1ポイント上昇した。ただし、料金価格 D I がほぼ横ばいとなった一方で、材料価格 D I は3.8ポイント上昇。その結果、収益 D I は、▲6.0 (前期1.5) となり、7.5ポイント悪化した。

資金繰り D I は、前期の▲19.1ポイントから大きく改善。人手と設備状況については、不足傾向が強まっており、特に人手の不足感が強まっている。

2 来期の予想 (令和5年4-6月期)

来期の業況感 D I は▲1.5 (今期4.5) でやや悪化することが予想されている。

売上額、収益、材料価格等の D I が改善している一方、人手の不足感はさらに強まり、また料金価格 D I も悪化の予想となっている。

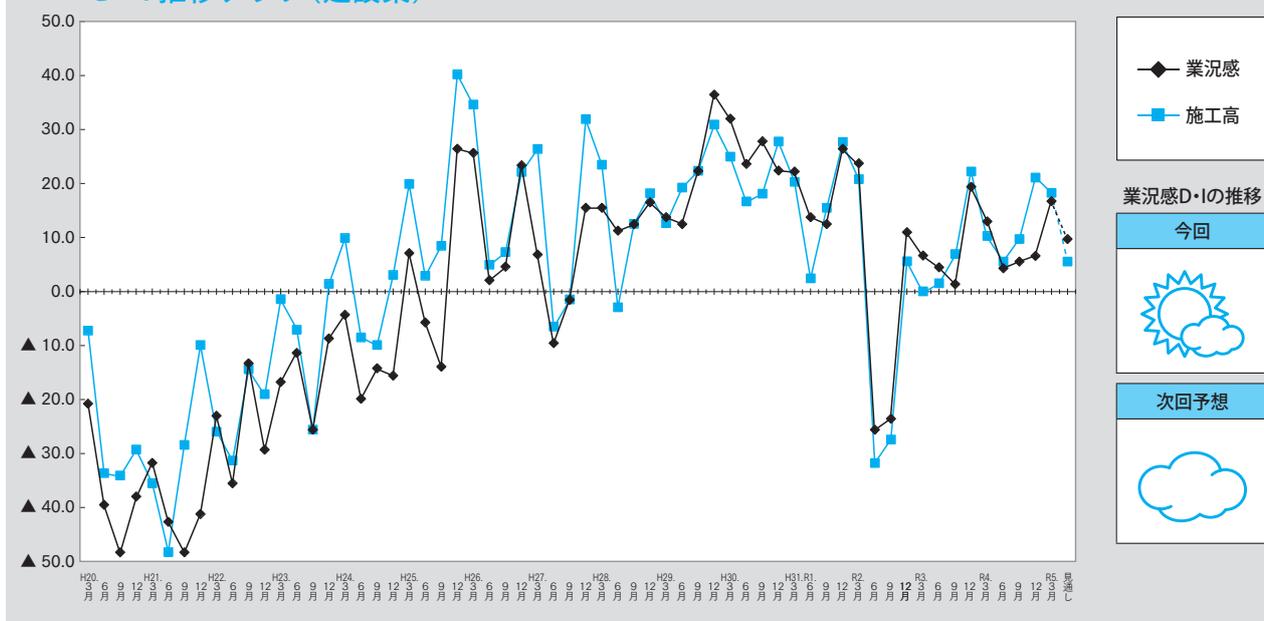
DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	R 4. 12月期	R 5. 3月期	来期 見込み
業況感	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 22.4	4.4	4.5	▲ 1.5
売上額	▲ 31.8	▲ 2.9	▲ 13.4	4.4	7.5	13.4
収益	▲ 33.3	▲ 5.9	▲ 25.4	1.5	▲ 6.0	1.5
料金価格	9.1	13.2	20.9	27.9	25.4	23.9
材料価格	25.8	39.7	49.3	57.4	61.2	53.7
在庫	-	-	-	-	-	-
資金繰り	▲ 28.8	▲ 25.0	▲ 34.3	▲ 19.1	▲ 9.0	▲ 6.0
人手	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 17.6	▲ 22.4	▲ 25.4
設備状況	▲ 22.7	▲ 8.8	▲ 1.5	▲ 10.4	▲ 11.9	▲ 9.1

業況調査メモ

鹿児島初の外資系ホテル「シェラトン鹿児島」が今年5月16日、鹿児島市高麗町の市交通局跡地で都市開発が進むキラメキテラス内にオープンする。南国殖産の子会社・南国ホテルズがMC契約を結ぶマリOTT・インターナショナルグループから総支配人をはじめ料飲、営業、財務、ITなど各部署の幹部十数人が昨夏から鹿児島に順次入り、準備を進める。昨年12月に南国ホテルズでスタッフの採用が始まり、3月からはマリOTT流の教育研修が行われている。ホテル出入り業者の選定も進んでおり、取引を希望する地場業者は目白押しようだ。外資系ホテルの地元経済への波及効果に期待したい。

D・I推移グラフ(建設業)



1 今期 (令和5年1-3月期)

今期の業況感D Iは、公共工事等の受注が増える時期でもあることから、16.9(前期5.6)と前期比プラス11.3ポイントの大幅な改善となった。施工高D Iは18.3(前期21.1)であり、前期比で小幅なマイナスにとどまり、D Iは高止まりしている。請負価格はやや悪化しているが、前期・前々期と非常に高い水準で推移していた材料価格D Iはやや落ち着きを見せ、64.8まで低下した。その結果、収益D Iも8.5(前期▲7.0)まで改善している。在庫も前期比5.6ポイント、資金繰りも前期比25.4ポイント改善した。一方で人手の不足感は非常に強まっており、コロナ禍前(令和2年3月期)並みの▲42.3まで上昇した。

2 来期の予想 (令和5年4-6月期)

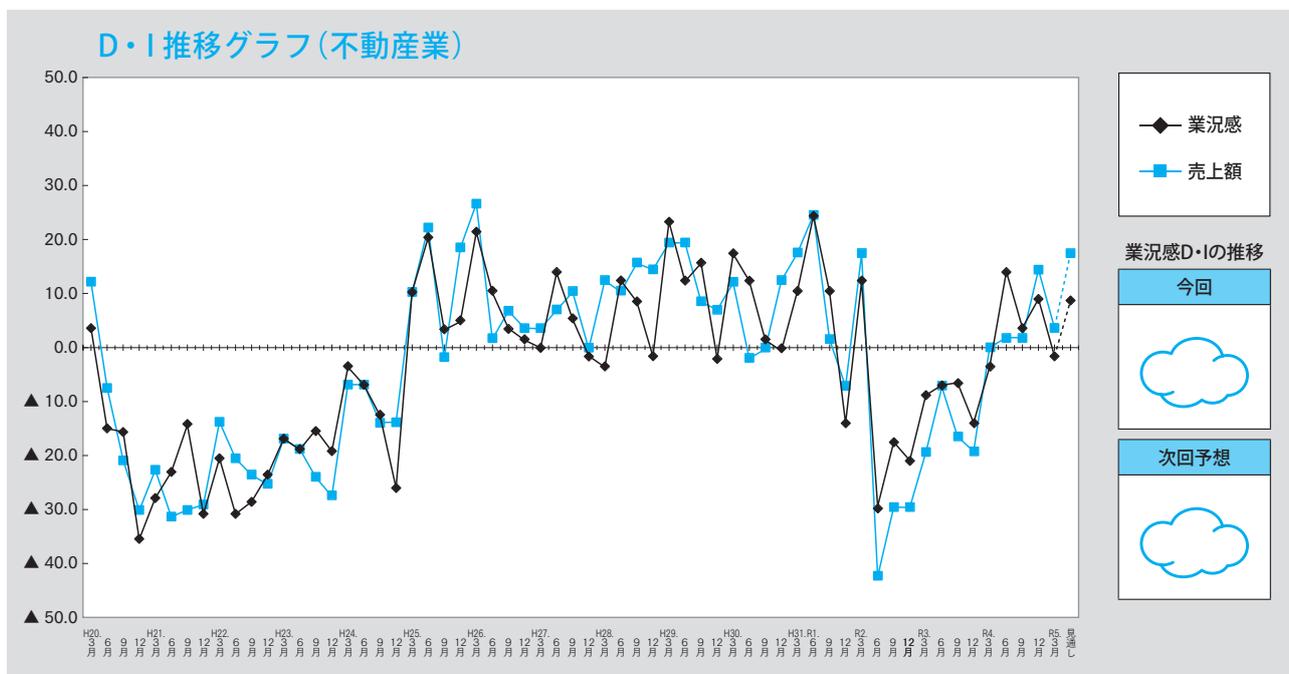
来期の業況感D Iは9.9と前期比で▲7.0ポイント低下の見込み。施工高D Iも公共工事等が一巡することが予想され、今期に比べて12.7ポイントの低下が予想されている。

DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	R 4. 12月期	R 5. 3月期	来期 見込み
業況感	13.0	4.2	5.6	5.6	16.9	9.9
施工高	10.1	5.6	9.7	21.1	18.3	5.6
収益	0.0	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 7.0	8.5	2.9
請負価格	7.2	25.0	22.2	40.8	31.4	26.8
材料価格	56.5	56.9	73.6	80.3	64.8	57.7
在庫	▲ 8.7	0.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 1.4	▲ 1.4
資金繰り	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 26.8	▲ 1.4	▲ 2.8
人手	▲ 26.1	▲ 26.4	▲ 27.8	▲ 22.5	▲ 42.3	▲ 43.7
設備状況	▲ 14.5	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 11.3

業況調査メモ

県は今年1月、山佐グループ5社、県木材協会連合会と「建築物木材利用促進協定」を締結した。公共建築物や民間建築に木材利用促進を促す都市の木造化推進法(2021年10月施行)に基づいて官民連携で県産材の普及拡大に取り組み、同時に持続可能な森林づくりを目指す。都市の木造化に威力を発揮するのが、厚板を並行に重ねて強度を増した集成材や、厚板を繊維方向が直交するよう積層接着したC L T(直交集成板)。C L Tはコンクリートに比べて工期短縮や軽量化、断熱性に優れ、耐震性も高い。県内では既に屋久島町庁舎や始良市の3階建て賃貸マンションなど建築事例が徐々に増えている。



1 今期 (令和5年1-3月期)

今期は、業況感が▲1.8(前期8.9)と10.7ポイント悪化した。通常3月期は、異動や新生活のシーズンであることから、不動産市場が動く時期で業況感は改善傾向にあるが、例年とは異なる動きを見せる結果となった。

実際、売上額D Iも3.5(前期14.3)と前期比で10.8ポイント悪化。仕入価格D Iは改善したものの、販売価格D Iが10ポイント近く低下しており、収益D Iも大きく悪化(前期比マイナス19.5ポイント)している。その結果、資金繰りの悪化等ももたらしている。

人手D Iは、前期比で5.5ポイント改善し、▲8.8まで上昇。不足感がやや改善している。

2 来期の予想 (令和5年4-6月期)

来期の業況感D Iは8.8となり、10ポイント超の上昇が期待されている。異動等シーズンにもかかわらず悪化した反動からか、売上額D Iをはじめとする指標も軒並み改善することが予想されている。

DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	R 4. 12月期	R 5. 3月期	来期 見込み
業況感	▲ 3.6	14.0	3.6	8.9	▲ 1.8	8.8
売上額	0.0	1.8	1.8	14.3	3.5	17.5
収益	8.9	0.0	▲ 3.6	10.7	▲ 8.8	8.8
販売価格	8.9	3.5	16.4	26.8	17.5	21.1
仕入価格	5.4	15.8	29.1	28.6	22.8	26.3
在庫	▲ 3.6	5.3	▲ 7.3	▲ 12.5	8.8	1.8
資金繰り	0.0	▲ 5.3	5.5	7.1	▲ 5.3	0.0
人手	▲ 1.8	▲ 14.0	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 8.8	▲ 7.0
設備状況	-	-	-	-	-	-

業況調査メモ

鹿児島中央駅西口に4月、「JR鹿児島中央ビル」が開業する。1～3階の商業スペース2535㎡に山形屋ストアなどの店舗やクリニックなどが入り、4～10階は賃貸面積1万3500㎡のオフィスとなり、オフィススペースはビル全体の8割を占める。1フロア当たり1981㎡と鹿児島最大級の広さで柱がないこと、停電時に72時間の電力を供給できるBCPサポートなどを売りに、事業主のJR九州は「駅と直結し、雨にぬれることなくオフィスフロアまでアクセス可能」「鹿児島における新たなオフィスライフを提供」と強調する。同社は隣接地で14階建て分譲マンションも建設し、2026年度末完成を予定する。

1. インボイス制度（適格請求書等保存方式）へ向けて、貴社ではどのように対応していますか。「課税事業者」の方はA～Cから、「免税事業者」の方はD～Hから、それぞれ最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。（SA）

①課税事業者（全体の89.3%）

回答	回答数
A. 既に登録申請を行った	128
B. まだ登録申請をしていない	196
C. 「インボイス制度」自体がわからない	36
合計	360

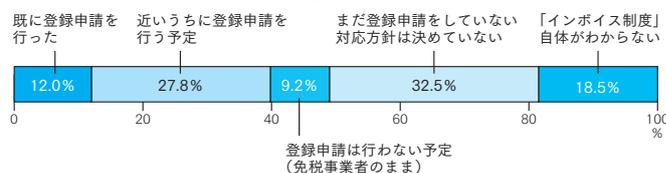
課税業者



②免税事業者（全体の10.7%）

回答	回答数
D. 既に登録申請を行った	5
E. 近いうちに登録申請を行う予定	12
F. 登録申請は行わない予定(免税事業者のまま)	4
G. まだ登録申請をしていない対応方針は決めていない	14
H. 「インボイス制度」自体がわからない	8
合計	43

免税業者

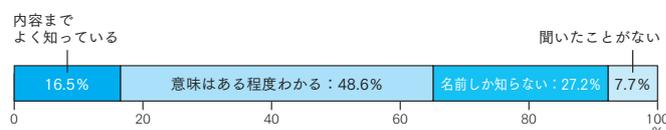


2. 電子帳簿保存法（電帳法）の改正について貴社の認知度をA～D、対応をE～Iからそれぞれ1つ選んでお答えください。（SA）

①認知度

回答	回答数
A. 内容までよく知っている	66
B. 意味はある程度わかる	195
C. 名前しか知らない	109
D. 聞いたことがない	31
合計	401

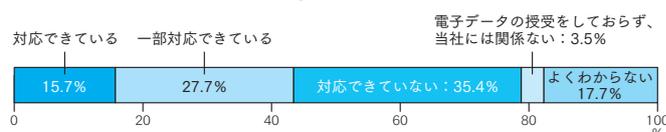
認知度



②対応

回答	回答数
E. 対応できている	63
F. 一部対応できている	111
G. 対応できていない	142
H. 電子データの授受をしておらず、当社には関係ない	14
I. よくわからない	71
合計	401

対応



3. 貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい（電子記録債権）をどの程度利用していますか。手形についてはA～Eから、でんさいについてはF～Jから、それぞれ1つお答えください。（SA）

①手形

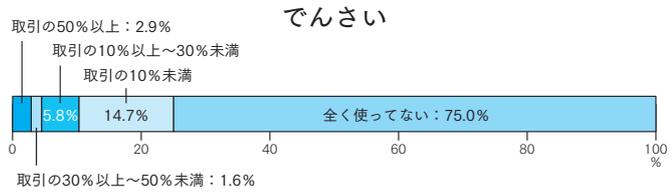
回答	回答数
A. 取引の50%以上	8
B. 取引の30%以上～50%未満	20
C. 取引の10%以上～30%未満	54
D. 取引の10%未満	61
E. 全く使ってない	255
合計	398

手形



②でんさい

回答	回答数
F. 取引の50%以上	11
G. 取引の30%以上～50%未満	6
H. 取引の10%以上～30%未満	22
I. 取引の10%未満	56
J. 全く使っていない	286
合計	381

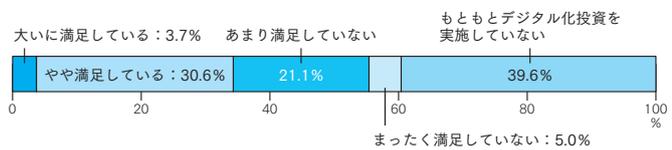


4. 貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資の費用対効果について、どのように感じていますか。A～Eから1つお答えください。また、今後のデジタル化投資の計画について、F～Iから1つお答えください。 (SA)

①デジタル化投資の満足度

回答	回答数
A. 大いに満足している	15
B. やや満足している	123
C. あまり満足していない	85
D. まったく満足していない	20
E. もともとデジタル化投資を実施していない	159
合計	402

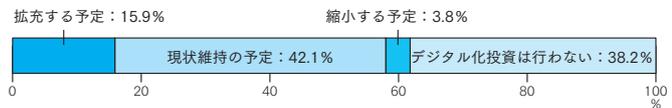
デジタル化投資の満足度



②今後のデジタル化投資の計画

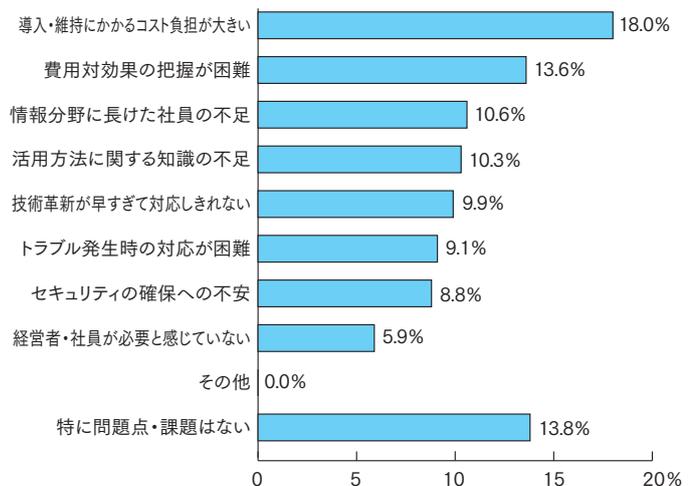
回答	回答数
F. 拡充する予定	63
G. 現状維持の予定	167
H. 縮小する予定	15
I. デジタル化投資は行わない	152
合計	397

今後のデジタル化投資の計画



5. 貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題点として、どのようなものが考えられますか。次の中から最大3つまで選んでお答えください。 (MA)

回答	回答数
導入・維持にかかるコスト負担が大きい	124
費用対効果の把握が困難	94
情報分野に長けた社員の不足	73
活用方法に関する知識の不足	71
技術革新が早すぎて対応しきれない	68
トラブル発生時の対応が困難	63
セキュリティの確保への不安	61
経営者・社員が必要と感じていない	41
その他	0
特に問題点・課題はない	95
合計	690



カーライフに関する全ての資金に!



WEB
申込み対応

そうしん

カーライフ プランI



新車・中古車・バイクの購入や車検・運転免許取得費用、**借換え**にも!



最優遇金利 (固定金利)

店頭表示金利 (固定金利)

年 1.70% ~

年 2.60%

ご融資
金額 1,000万円以内

ご融資
期間 10年以内

※表示の金利はいずれも保証料を含みます。

《最優遇金利の適用には以下の要件を満たす必要があります。》

金利優遇

※ご利用には各種条件がございます。



1 カードローン同時成約の方もしくは
ご契約中の方(極額50万円以上)

2 インターネット申込み
をされた方

<https://www.shinkin.co.jp/kasosin/personal/loan/carlife/plan1.html>



ご利用 いただける方	<ul style="list-style-type: none"> ■当金庫の営業地区内に居住または勤務されている方。 ■申込時年齢が満18歳以上の方。*インターネット申込みの場合は、満20歳以上の方。 ■安定継続した収入がある方。 ■(一社)しんきん保証基金の保証が受けられる方。
お使いみち	<ul style="list-style-type: none"> ■お申込人本人またはお申込人の家族が使用する自家用自動車やオートバイ、自転車(電動アシスト自転車、ロードバイク、クロスバイク等)の購入費用。 ■車検・修理費用、自動車のパーツ・オプション購入費用など。 ■自動車保険費用、自動車免許取得費用、車庫設置費用など。 ■お申込人が自動車関連資金を使途として金融機関や自動車メーカー系を含む信販会社等から借り入れたローンの借換え資金。 <p>※事業用自動車の購入費用や個人間売買による購入費用等は対象外です。</p>
ご融資金額	1万円以上 1,000万円以内(1万円単位)

ご融資期間	3か月以上10年以内(1か月単位)
ご返済方法	毎月元利均等返済 ※貸付金額の50%以内につき、6か月毎のボーナス返済の併用もできます。
保証料	金利に含まれております。
担保・保証人	(一社)しんきん保証基金が保証しますので不要です。
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ■ご本人確認資料(運転免許証等) ■資金使途確認資料(写)見積書・契約書 ■年収が確認できる書類(申込金額が100万円を超える場合) ■その他保証会社が必要と認めた書類

※審査の結果によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(R4.11)

0120-197-005
受付時間/AM9:00~PM5:00(月曜~金曜まで、祝日を除く)

ホームページ <https://www.shinkin.co.jp/kasosin/>
または、お近くの【そうしん】本支店窓口へご相談ください。





鹿児島相互信用金庫は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

そうしんビジネスレポート

中小企業動向調査 No.64 令和5年4月
編集・発行 そうしん地域おこし研究所
〒890-0062
鹿児島市与次郎一丁目6番30号
TEL.099-259-5222
FAX.099-259-5227

本誌は情報提供のみを目的としたものであります。投資、施策実施等に関する最終決定はご自身の判断でなされるようにお願いします。